

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第52期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	17,036,810	12,902,838	11,119,755	9,723,502	11,994,283
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,528,585	613,122	504,284	271,556	1,527,589
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	1,028,253	562,853	683,283	598,280	913,946
包括利益 (千円)	1,016,702	532,551	648,191	575,268	879,688
純資産額 (千円)	14,965,597	15,295,656	14,445,006	14,817,815	15,495,005
総資産額 (千円)	36,624,471	35,094,308	31,693,155	32,096,325	36,062,500
1株当たり純資産額 (円)	665.27	679.95	642.13	658.70	688.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.71	25.02	30.37	26.60	40.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	43.6	45.6	46.2	43.0
自己資本利益率 (%)	7.0	3.7	4.6	4.1	6.0
株価収益率 (倍)	10.61	23.38		13.80	8.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612,652	899,552	1,461,076	2,156,167	2,690,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,904,334	431,255	363,084	847,731	3,183,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,519,727	1,275,453	1,755,202	620,479	1,528,673
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,957,080	6,149,924	5,492,713	7,876,132	8,912,372
従業員数 (名)	366 (76)	309 (28)	274 (27)	261 (29)	328 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	13,995,024	10,306,469	8,734,211	7,208,509	9,540,944
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,585,132	373,650	788,656	37,936	1,162,760
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,046,741	284,560	864,338	345,043	683,592
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	14,831,434	14,883,200	13,851,495	13,971,067	14,417,902
総資産額 (千円)	27,276,066	26,751,449	24,139,939	24,399,878	27,473,261
1株当たり純資産額 (円)	659.31	661.61	615.74	621.06	640.93
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	46.53	12.65	38.42	15.34	30.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	55.6	57.4	57.3	52.5
自己資本利益率 (%)	7.3	1.9	6.0	2.5	4.8
株価収益率 (倍)	10.42	46.25		23.93	11.72
配当性向 (%)	36.5	71.1		58.7	29.6
従業員数 (名)	212 (9)	208 (8)	189 (8)	180 (10)	175 (11)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	54.4 (89.2)	66.3 (102.3)	60.5 (118.5)	44.6 (112.5)	44.4 (101.8)
最高株価 (円)	927	910	616	612	635
最低株価 (円)	437	356	497	326	293

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

1974年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
1974年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
1982年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
1982年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
1984年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
1986年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
1986年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
1998年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
1998年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
1999年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
2000年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
2000年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
2001年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
2001年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2002年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
2003年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2003年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
2003年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2004年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
2004年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
2004年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
2005年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
2006年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
2007年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
2008年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
2008年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
2009年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
2010年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
2010年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2011年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
2011年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
2012年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
2012年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
2013年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2013年 6月	株式会社インターグロー(現株式会社オーイズミ・アミュージオ)の株式を取得し、子会社とする
2013年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
2014年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始

2014年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始
2014年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
2014年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする 株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする
2015年10月	ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有) として設立
2015年11月	神奈川電力株式会社栃木発電所が売電を開始
2016年 3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始
2016年 5月	株式会社アルプスの社の全株式を譲渡
2016年 6月	二俣川メディカルビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2016年12月	相模原T O Bビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2017年 4月	妙高酒造(株)事業用地(新潟県上越市)を取得し、賃貸開始
2018年 8月	長後ビルT ' garden(神奈川県藤沢市)を取得し、賃貸開始
2019年 2月	アサヒヤマトビル(神奈川県大和市)を取得し、賃貸開始
2019年 4月	相模原クリスタルビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2019年10月	二俣川2 5 7ビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2020年 1月	株式会社下仁田物産の株式を取得し、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社9社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ、株式会社下仁田物産)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」、蒟蒻及び蒟蒻ゼリー等農産食品の製造加工販売を行う「食品事業」及び酒類製造、販売等を行う「その他事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーイズミアミュージオ)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	飲食店
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
	二俣川メディカルビル	医療施設、保育施設、進学塾
	相模原T O Bビル	店舗、事務所
	妙高酒造事業用地	事業用地賃貸
	アサヒヤマトビル	店舗、事務所
	相模原クリスタルビル	店舗、事務所
	二俣川257ビル	店舗、事務所
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	グレイス・ヒルズ葛が谷	住宅用マンション
	長後ビルT ' garden	店舗、住宅用マンション
	西台伏見ビル	店舗、住宅用マンション

(3) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分		主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所		売電
県央厚木第二太陽光発電所		売電
栃木太陽光発電所		売電

(4) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

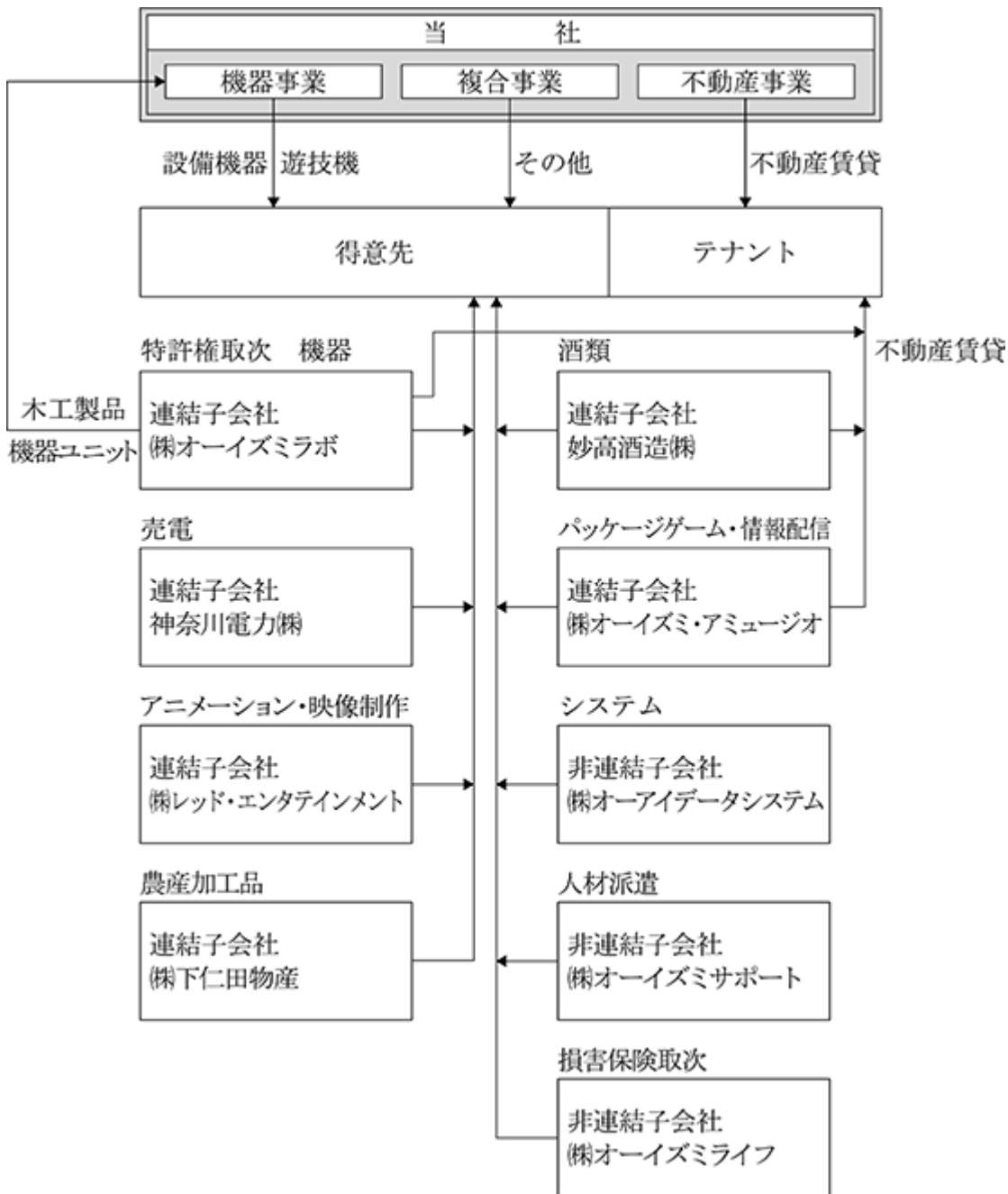
(5) 食品事業(連結子会社 株式会社下仁田物産)

区分		主要取扱い品目
農産加工品製造加工・販売		蒟蒻類、蒟蒻ゼリー

(6) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として株式会社オーイズミフーズ及び株式会社オーイズミダイニングがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 2名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
株式会社オーイズミ・アミュー ジオ	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造販売 不動産賃貸	100	役員の兼任 3名
株式会社下仁田物産	神奈川県海老名市	10,000	農産加工品 製造・販売	100	役員の兼務 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	201 (32)
不動産事業	1 ()
電気事業	3 ()
コンテンツ事業	23 (1)
食品事業	68 (35)
その他事業	21 (3)
全社(共通)	11 (2)
合計	328 (73)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて67人増加しましたが、これは主として新たに株式会社下仁田物産を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175(11)	42.6	15.3	5,390

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	163 (9)
不動産事業	1 ()
全社(共通)	11 (2)
合計	175 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは「創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」の経営理念のもと、会社設立以来培ってきたメカトロニクス技術をバックボーンにさまざまな機器の開発・製造・販売を行い、遊技場機器業界における高い位置を占めてまいりました。今後もコア事業である機器事業をはじめ、不動産事業、電気事業、コンテンツ事業、食品事業において質の高い商品及びサービスを提供し続け、当社グループ一丸となって企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化を図るとともに、成長性及び収益性の実現こそが企業価値の向上であると考え、総資本利益率を重要な経営指標としております。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、高機能化・低価格・多様化の要請が年々強まっており、常に技術の向上とコストダウン、差別化が求められております。このような環境において、当社グループは安定・継続的な成長と一層の事業シナジーを創出するため「ブランドイメージ向上」、「企画・開発力強化」及び「生産性の向上・新規顧客の獲得」を基本方針として掲げ、着実に経営施策及び組織運営を行っていき、事業領域を拡充してまいります。

1. ブランドイメージ向上

市場ニーズを適切に把握すること及び多角的な販売戦略策定を徹底し、ニーズにマッチした商品及びサービスを的確に市場へ提供し顧客満足度の最大化を図ることによりブランドイメージの向上に取り組んでまいります。

2. 企画・開発力強化

急速な変化・グローバル化が進む市場環境において、総合的な視点での人材育成及び先端技術研究への積極的な投資による企画力・開発力のより一層の強化を実現し、マーケット需要を追求してまいります。

3. 生産性の向上、新規顧客の獲得

ローコストオペレーションと開発スケジュールのスピードアップ体制の構築による生産性の向上、また、綿密なマーケティングと提案営業力のさらなる強化による新規顧客の獲得及び販路拡大を図ってまいります。

セグメント別の対処すべき課題については以下のとおりであります。

(機器事業)

機器事業における主要販売先となる遊技場業界では、遊技人口の減少化が進み市場規模が縮小しており、一層厳しい市場環境となっております。

このような市場環境のもと、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の構築、企画開発力の強化により、収益基盤の拡充を図って参ります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、人口減少による物件の飽和、不動産価値の下落等、先行き不透明な環境下にあります。

当社グループでは、新たな収益性の高い、良質な賃貸物件の取得を模索しつつ、不動産の保守、管理を徹底し、契約者との信頼関係を構築し、安定した収益の拡充を図ってまいります。

(電気事業)

電気事業につきましては、天候、自然災害等による影響により、発電効率の低下、太陽光発電装置の破損、劣化等のリスクがあります。

このようなリスクに対応すべく、太陽光発電設備の徹底した保守、管理により発電効率を維持し、継続的安定供給に努めてまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、マーケット需要に対応した企画、開発力強化によるゲームコンテンツの安定

供給及び他社との差別化を図った高付加価値の商品開発、また、効果的な広告宣伝活動により商品訴求力を高め
てまいります。

(食品事業)

食品事業につきましては、人口の減少や高齢化の進行により国内需要が減少し、更に原材料の高騰、労働力不足
等が懸念されます。

このような環境のもと、消費動向の変化への的確な対応、特に高まる健康志向の消費者増加に対応すべく、差別
化を図った商品開発に取り組んでまいります。

また、収益の拡大、利益率の改善を図るべく、設備投資による生産性の向上、販路拡大を進めてまいります。

(その他事業)

その他事業である酒造事業につきましては、原材料の調達コストの増加、飲酒人口の減少に伴う需要低迷による
利益率の減少など厳しい環境下にあります。

このような環境のもと、消費動向の変化への的確な対応、生産性の向上、新規顧客の獲得及び輸出等の販路拡大
に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものでありま
す。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営
業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的
規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当
社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則
（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格
の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められておりま
す。

3．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意
するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等
に関連して訴訟を提起される可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためあらゆる分野での経済・社会活動が抑制され景気は急激に下押しされることとなりました

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの主要販売先となる遊技場は、高射幸性パチスロ機の早期設置削減への対応や『ギャンブル等依存症対策基本法』施行等の影響もあって設備投資全般は抑制的でありました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、営業自粛等の影響により先行き不透明な状況になっております。

このような状況のなか、機器事業は、設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

また、遊技機部門においては、規則改正及び新たな自主規制に対応したパチスロ機（6号機）の市場投入を開始いたしました。これらにより当社グループのコア事業である機器事業全体の売上高は想定値を上回ることとなりました。

不動産事業は、新たに賃貸用不動産を相模原市中央区内、横浜市旭区内及び東京都板橋区内に3物件取得し、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所（発電能力合計24メガワット）を順調に稼働させており、継続的安定供給により収益を確保いたしました。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行っておりますが、主にプレイステーション4及びNintendo Switch向のゲームコンテンツを市場に提供し、一定の評価を得ております。

その他の事業は、連結子会社/妙高酒造株式会社が主に酒造・酒販事業を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による飲食店等での集客減少に伴い、日本酒の出荷量への影響も現れております。

また、新たに「食品事業」として第4四半期に子会社化した株式会社下仁田物産が蒟蒻及び蒟蒻ゼリー等の農産食品の製造加工、販売を行うこととしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,994百万円（前期比23.4%増）、販売費及び一般管理費は1,939百万円（前期比12.3%増）、営業利益は1,567百万円（前期比188.9%増）、経常利益は1,527百万円（前期比462.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は913百万円（前期比52.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業は、当連結会計年度は売上高9,271百万円（前期比30.8%増）、セグメント利益1,485万円（前期比202.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高753百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益366百万円（前期比12.5%増）となりました。

（電気事業）

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高995百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益335百万円（前期比0.7%増）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高756百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益16百万円（前期は82百万円の損失）となりました。

（食品事業）

食品事業につきましては、株式会社下仁田物産の決算期が2月末日であることから、貸借対照表数値のみを報告セグメントとしております。

（その他事業）

その他事業につきましては、売上高216百万円（前期比4.4%減）、セグメント損失22百万円（前期は18百万円の損失）となりました。

当連結会計年度末の総資産は36,062百万円（前期比3,966百万円増）となりました。

また、株式会社下仁田物産の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

流動資産は15,723百万円（前期比1,853百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（1,036百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（191百万円増）、商品及び製品の増加（283百万円増）、原材料の増加（844百万円増）がある一方で、電子記録債権の減少（331百万円減）、仕掛品の減少（236百万円減）によるものです。

固定資産は20,338百万円（前期比2,113百万円増）となりました。これは主に株式会社下仁田物産を連結の範囲に含めたこと、また、賃貸用不動産の取得に伴う建物及び構築物の増加（1,035百万円増）、リース資産の増加（260百万円増）、土地の増加（891百万円増）、のれんの増加（112百万円増）、長期貸付金の増加（154百万円増）がある一方で、機械装置及び運搬具の減少（255百万円減）によるものです。

負債は20,567百万円（前期比3,288百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（578百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（682百万円増）、長期借入金の増加（1,562百万円増）によるものです。

純資産は15,495百万円（前期比677百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（711百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は43.0%と前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が2,690百万円、投資活動による支出が3,183百万円、財務活動による収入が1,528百万円あったことにより、当連結会計年度末には8,912百万円（前連結会計年度末に比べて1,036百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,690百万円（前連結会計年度は2,156百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,525百万円、減価償却費798百万円、売上債権の減少額371百万円、たな卸資産の減少額136百万円、仕入債務の増加額363百万円、これに法人税等の支払額700百万円などを加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,183百万円（前連結会計年度は得られた資金847百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,660百万円、貸付けによる支出154百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により支出1,358百万円などの結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,528百万円（前連結会計年度は使用した資金620百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,255百万円、これに長期借入金の返済2,524百万円、配当金の支払額202百万円を加減した結果によるものであります。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,582,668	8.0
システム機器	1,938,557	32.0
遊技機(パチスロ機)等	3,356,563	568.4
その他	203,765	25.9
合計	7,081,554	39.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	1,994,890	34.7	153,659	14.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	2,173,535	3.8
	システム機器	1,996,570	31.7
	遊技機(パチスロ機)等	3,377,681	684.7
	その他	1,723,375	16.8
	機器事業計	9,271,163	30.8
不動産事業		753,942	13.9
電気事業		995,635	2.8
コンテンツ事業		756,955	5.0
その他事業		216,587	4.4
	合計	11,994,283	23.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	2,181,032	22.4	2,147,516	17.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて行っております。詳細につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

全売上高の77%を占める機器事業において、高射幸性パチスロ機の早期設置削減への対応や『ギャンブル等依存症対策基本法』施行等の影響もあり、遊技場の設備投資全般は抑制的となりました。また、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、営業自粛等の影響により収益力低下の状況下であり、地域により格差はあるものの緊急事態宣言前の集客力回復までには暫くの時間を要するものと考えられます。当社遊技機部門においては、規制改正及び新たな自主規制に対応したパチスロ機(6号機)3機種をリリースしたことに伴い、機器事業の売上高は大幅な増収、この結果、全売上高は11,994百万円(前期比23.4%増)となりました。

b. 営業利益

売上原価は、機器事業において、売上原価率72.0%(前期80.8%)とし、全売上原価率を大幅に改善する結果となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い11,939百万円(前期比12.3%増)となりましたが、売上高に占める比率は16.2%(前期比1.6ポイント減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,567百万円(前期比188.9%増)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

主な営業外収益として、企業立地奨励金44百万円及び受取保険金42百万円の計上、また、主な営業外費用として、事業提携を目論んでいる医療法人に対する病院の営業運転資金として融資した貸付金について財務健全性の見地から貸倒引当金繰入額63百万円及び支払利息76百万円を営業外費用に計上したことにより、経常利益1,527百万円(前期比462.5%増)となりました。これらの結果、税金費用等611百万円計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は913百万円(前期比52.8%増)となりました。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益力の増加により営業活動によるキャッシュ・フローを高め、投資効率を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めることを目指しております。

・資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業の係る運転資金の他、機器事業における新製品の開発費、不動産事業における賃貸用不動産の取得に要する資金であります。

・財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金を調達しており、資金については当社で一元管理をしております。なお、借入に際しては、金利スワップ等を活用し、調達コストの低減を図ると共に将来の金利変動リスクの回避に努めております。また、金融機関に借入枠を設定しており、当社グループの運営に必要な運転資金及び設備資金の安定的な調達は今後も可能であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額930百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め187件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

パチスロ機「OVER-SLOT AINZ 00AL GOWN絶対支配者光臨」

「Xechs(ゼクス)筐体」第四弾。2015年のTVアニメーション化から、2018年にTVアニメ2期、3期が放映された人気アニメ作品「オーバーロード」とタイアップした遊技機。

パチスロ機「ドリームクルーン2」

かつてのパチンコ台で人気を博した一発台をモチーフにし、2018年3月に発売した「ドリームクルーン500」、同年12月に発売した「ドリームクルーン711」の第三弾となる遊技機。

パチスロ機「パチスロ1000ちゃん」

「Xechs(ゼクス)筐体」第五弾。2013年5月から当社宣伝担当として活動している、オリジナル人気キャラクター「1000ちゃん」とタイアップした遊技機。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 電気事業

該当事項はありません。

(4) コンテンツ事業

該当事項はありません。

(5) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で1,685百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（不動産事業）

主な設備投資として、相模原市中央区の賃貸用不動産の取得531百万円、横浜市旭区内の賃貸用不動産の取得775百万円及び東京都板橋区内の賃貸用不動産の取得303百万円の設備投資を実施しました。

（電気事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（コンテンツ事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（食品事業）

食品事業として、株式会社下仁田物産を第4四半期連結会計期間に子会社化したことにより、該当する設備投資はありません。

（その他事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	32,992	9,592	708,444 (15,281)	21,315	772,343	37 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他13支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	35			619	655	57 (4)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	288,292		1,530,000 (644)	61,679	1,879,971	58 (1)
	全社共通							11 (2)
	不動産事業	賃貸						1 ()
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	339,950		480,036 (520)		819,987	
東上野 オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	製・商品の 販売	171,804		521,170 (404)	5,316	698,291	5 (2)
	不動産事業	賃貸						
東上野第2 オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	18,054		86,192 (195)		104,246	6 ()
	不動産事業	賃貸						
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	89,172		289,170 (1,742)		378,343	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	63,159		687,208 (5,682)		750,368	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	940,874		412,488 (4,002)		1,353,362	
厚木賃貸用地 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸			514,231 (7,112)		514,231	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			100,283 (5,931)		100,283	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	285,735		419,325 (965)		705,060	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	97,853		175,183 (681)		273,037	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	285,994		293,201 (512)		579,196	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	62,275		289,159 (312)		351,435	
二俣川メディカルビル (横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	244,605		232,952 (323)		477,557	
相模原TOBビル (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	389,329		183,243 (363)		572,572	
妙高酒造事業用地 (新潟県上越市)	不動産事業	賃貸			193,291 (6,290)		193,291	
アサヒヤマトビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸	231,099	-	206,215 (467)		437,314	
相模原クリスタルビル (神奈川県相模原市)	不動産事業	賃貸	428,660	-	153,439 (223)		582,100	
二俣川257ビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸	323,779	-	444,927 (626)		768,707	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他	664	1,228			147	2,041	25 ()
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	18,199	295	86,914 (11,253)	9,513	1,895	116,818	36 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	38		67,073 (971)			67,111	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	10,465		53,075 (283)			63,540	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	87,237		82,864 (360)			170,101	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	275,099	15,163 (7,090)		290,263	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	289,696	13,021 (8,284)		302,718	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備	2,696,275		4,327	2,700,603	2 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	812	128	940	7 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ・アミュージオ

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ 事業	事務所設備	479	277		756	17 ()
西台伏見ビル (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸	66,670		233,801 (439)	300,471	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

妙高酒造株式会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (新潟県上越市)	その他事業	酒造設備	8,319	4,398	12,400 (1,787)	6,572	1,406	33,096	21 ()
市川商業ビル (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸	18,003		245,168 (1,326)			263,171	
グレイス・ヒルズ葛が谷 (横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸	240,339		210,535 (533)			450,875	
長後ビルT' garden (神奈川県藤沢市)	不動産事業	賃貸	189,028		338,690 (1,289)			527,718	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社下仁田物産

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (神奈川県海老名市)	食品事業								
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	食品事業								11
群馬工場 (群馬県甘楽郡)	食品事業	工場設備	418,582	180,688	59,400 (1,289)	253,739	21,036	933,447	92

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 2005年5月20日付で、2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	24	52	24	6	4,732	4,857	
所有株式数(単元)		18,196	3,383	105,957	1,325	26	95,889	224,776	22,400
所有株式数の割合(%)		8.10	1.50	47.14	0.59	0.01	42.66	100.00	

(注) 1 自己株式4,642株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.32
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,072	13.66
大泉政治	神奈川県厚木市	690	3.07
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.69
田澤蒞子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	410	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	266	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	243	1.08
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
計		16,702	74.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,473,000	224,730	
単元未満株式	普通株式 22,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,730	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,600		4,600	0.0
計		4,600		4,600	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	71	39
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,642		4,642	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	202,458	9

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

取締役会は6名(うち社外取締役1名)の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外取締役1名および社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から1名選任しております。

コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模において、当体制は適切であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

監査役を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

3．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

4．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

5．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

6．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

7．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

(2) 【役員の状況】

2020年6月26日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 泉 政 治	1943年6月25日生	1968年8月 1974年7月 2015年4月	有限会社大泉製作所 (現 株式会社オーイズミ)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長 株式会社下仁田物産 代表取締役社長	(注)4	690
代表取締役 社長	大 泉 秀 治	1973年9月6日生	1998年7月 1999年10月 2000年6月 2001年4月 2002年7月 2003年4月 2003年5月 2006年6月 2007年6月 2008年6月 2015年4月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミラボ代表取締役社長 株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)4	3,072
常務取締役 営業本部長	福 岡 均	1958年10月10日生	1980年4月 1994年4月 1998年7月 2004年4月 2006年6月 2015年4月	当社入社 当社名古屋支店長 当社西日本営業部長兼名古屋支店長 当社執行役員西日本営業部長 当社取締役営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	30
常務取締役	柿 澤 孝 勇	1964年4月12日生	1987年4月 2006年4月 2008年8月 2009年7月 2015年4月 2020年6月	当社入社 当社技術部長 当社購買部長 当社執行役員(技術・購買管掌) 当社常務執行役員(技術・購買管掌) 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	北 村 稔	1963年11月15日生	1984年3月 2006年4月 2020年6月	当社入社 当社管理部部長代理 当社取締役就任(現任)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	甲 原 丈 英	1970年12月14日生	2008年12月 2018年 6 月	株式会社サポートインフィニティ設 立 代表取締役就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役	山 崎 泰 男	1953年 1 月27日生	1971年 4 月 1999年 9 月 2006年 4 月 2008年 9 月 2013年 9 月 2019年 6 月	神奈川県警察任官 神奈川県警察生活経済課長補佐 神奈川県警察相模原北警察副所長 神奈川県警察相模原南警察署長 神奈川県警察大和警察署長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
常勤監査役	山 本 道 春	1947年 9 月10日生	1966年 3 月 2000年 3 月 2000年 6 月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	山 本 孝	1940年11月14日生	1981年 4 月 1992年 6 月	山本孝税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)5	
計						3,800

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男です。
2 取締役甲原丈英は、社外取締役です。
3 監査役山崎泰男、山本孝両氏は社外監査役です。
4 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までです。

社外役員の状況

a 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役甲原丈英氏及び社外監査役山崎泰男氏、山本孝氏と当社との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

b 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役甲原丈英氏については、企業の人事部長及び経営戦略室長等を歴任後、経営コンサルタント会社を
経営するなど実務経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガ
バナンス強化に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山崎泰男氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対し
て適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見
を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

c 社外取締役及び社外監査役を選任するための考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任
にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、かつ知識、経験及び
能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統
制部門との関係

社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えておりま
す。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および
内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自
の業務に有効に活用されることを図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

なお、社外監査役の山本孝は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 泰男	5回	5回
山本 道春	7回	7回
山本 孝	7回	7回

(注)山崎泰男は、2019年6月27日就任以降の出席状況を記載しております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤の監査役の主な活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員：新開智之、小室豊和

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制などを総合的に評価し選定しております。更に、会計監査人の監査継続年数は選定に当たっては重要な判断要素になります。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人コスモス

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人コスモス

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)異動の年月日

2019年6月27日(第51回定時株主総会開催日)

(3)異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2018年6月28日

(4)異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の現会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2019年6月27日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

監査役会は、現会計監査人の監査継続年数が19年と長期にわたることとなり、新たな視点での監査が必要な時期であること等を総合的に検討してまいりました。

その結果、監査法人コスモスが、当社の会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制も有していると判断したため、新たな会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		30,000	
連結子会社				
計	37,500		30,000	

非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人としての専門性、独立性及び適切性を有すると共に当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を備えており、監査の方法、工数も相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議は1992年6月27日であり、その決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を5億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役年間報酬総額の上限を1億円とするものです。

当社の取締役の報酬等は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会により委任された代表取締役社長 大泉秀治が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	192,545	184,270	8,275	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,892	3,744	148	1
社外役員	6,687	6,520	167	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,179	1	部門長等の使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを専ら目的とする株式を純投資目的株式とし、発行会社との関係性から事業上において便益を得ることを目的として保有する株式とに区別しております。当社では、純投資目的の投資はおこなわず、保有する株式は全て、純投資目的株式以外の目的である投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当該株式の保有が金融取引及び営業取引もしくは事業上有用な技術情報の開示などのため良好な関係性を維持・強化し、当社の企業価値の向上に資することを目的として必要限度内で保有することとしております。なお、保有に際しては保有の目的が適切か、保有に伴う便益等が資本コストに見合うものであるか個別に精査し保有の適否を検証することとしております。

また、当社は、個別の保有株式については、株式取得時の投資目的と近時の事業環境との整合性、その保有の必要性、経済合理性等の観点から、執行部が定期的に保有の合理性を検証し、取締役会が処分を含む保有継続の可否について判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	11,000
非上場株式以外の株式	1	156,150

当事業年度に株式数が増減した銘柄はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	150,000	150,000	営業取引の円滑化	無
	156,150	205,500		

(注) 特定投資株式における保有効果について定量的に示すことは困難であります。なお、保有の合理性については、その保有の必要性、保有による経済合理性等を検証しており、保有方針に副った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式については該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,876,132	8,912,372
受取手形及び売掛金	4 1,441,645	1,632,984
電子記録債権	1,137,249	805,917
商品及び製品	736,839	1,020,030
仕掛品	521,239	284,431
原材料	981,937	1,826,743
コンテンツ	0	555
その他	1,178,609	1,247,264
貸倒引当金	2,870	6,346
流動資産合計	13,870,782	15,723,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,843,389	2 8,394,811
減価償却累計額	2,467,097	2,983,501
建物及び構築物(純額)	4,376,291	5,411,310
機械装置及び運搬具	3 6,099,938	3 6,603,411
減価償却累計額	2,382,709	3,142,125
機械装置及び運搬具(純額)	3,717,229	3,461,286
工具、器具及び備品	2,225,887	2,307,374
減価償却累計額	2,117,874	2,188,431
工具、器具及び備品(純額)	108,013	118,943
土地	2 8,491,189	2 9,382,758
リース資産	18,021	282,180
減価償却累計額	8,499	12,355
リース資産(純額)	9,522	269,824
建設仮勘定	61,500	-
有形固定資産合計	16,763,746	18,644,123
無形固定資産		
ソフトウェア	127,842	86,721
のれん	-	112,335
その他	21,012	19,375
無形固定資産合計	148,855	218,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1 320,736	1 289,171
長期貸付金	1,295,000	1,449,000
繰延税金資産	115,693	215,492
長期前払費用	370,235	360,752
その他	317,634	333,520
貸倒引当金	1,106,357	1,171,945
投資その他の資産合計	1,312,941	1,475,990
固定資産合計	18,225,542	20,338,546
資産合計	32,096,325	36,062,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,727,817	2,306,302
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,362,758	2 3,044,997
リース債務	1,574	81,798
未払法人税等	467,236	422,356
賞与引当金	36,677	68,030
製品保証引当金	9,000	4,000
返品調整引当金	3,734	3,415
販売促進引当金	21,800	-
その他	241,214	437,638
流動負債合計	6,011,813	7,508,538
固定負債		
長期借入金	2 9,658,727	2 11,221,013
リース債務	16,764	193,746
役員退職慰労引当金	530,587	534,698
退職給付に係る負債	52,467	65,103
長期預り保証金	686,131	717,724
資産除去債務	322,019	324,463
その他	-	2,206
固定負債合計	11,266,696	13,058,956
負債合計	17,278,509	20,567,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,102,959	13,814,447
自己株式	4,271	4,311
株主資本合計	14,779,287	15,499,735
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	38,528	4,269
その他の包括利益累計額合計	38,528	4,269
純資産合計	14,817,815	15,495,005
負債純資産合計	32,096,325	36,062,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	9,723,502	11,994,283
売上原価	1、 2 7,455,284	1、 2 8,488,085
返品調整引当金繰入額	485	319
売上総利益	2,268,703	3,506,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,951	210,048
販売促進費	48,024	262,320
役員報酬	209,880	209,542
給料手当及び賞与	254,885	253,398
賞与引当金繰入額	18,904	34,543
退職給付費用	11,065	13,741
役員退職慰労引当金繰入額	8,774	8,613
製品保証引当金繰入額	9,000	4,000
貸倒引当金繰入額	18,987	4,264
販売促進引当金繰入額	21,800	-
子会社株式取得関連費用	-	55,000
その他	951,027	883,988
販売費及び一般管理費合計	1,726,302	1,939,460
営業利益	542,400	1,567,055
営業外収益		
受取利息	6,010	7,598
受取配当金	6,545	6,170
受取保険金	-	42,972
企業立地奨励金	34,282	44,444
その他	31,579	15,470
営業外収益合計	78,418	116,656
営業外費用		
支払利息	78,494	76,059
貸倒引当金繰入額	243,000	63,000
その他	27,768	17,062
営業外費用合計	349,263	156,122
経常利益	271,556	1,527,589
特別利益		
固定資産売却益	3 698,874	-
違約金収入	100,000	-
特別利益合計	798,874	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,145	4 2,529
役員退職慰労金	3,000	-
特別損失合計	5,145	2,529
税金等調整前当期純利益	1,065,285	1,525,060
法人税、住民税及び事業税	512,552	652,396
法人税等調整額	45,547	41,282
法人税等合計	467,004	611,113
当期純利益	598,280	913,946
親会社株主に帰属する当期純利益	598,280	913,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	598,280	913,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,012	34,258
その他の包括利益合計	1 23,012	1 34,258
包括利益	575,268	879,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575,268	879,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,707,137	4,271	14,383,465
当期変動額					
剰余金の配当			202,458		202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			598,280		598,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			395,822		395,822
当期末残高	1,006,900	673,700	13,102,959	4,271	14,779,287

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	61,540	61,540	14,445,006
当期変動額			
剰余金の配当			202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			598,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,012	23,012	23,012
当期変動額合計	23,012	23,012	372,810
当期末残高	38,528	38,528	14,817,815

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,102,959	4,271	14,779,287
当期変動額					
剰余金の配当			202,458		202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			913,946		913,946
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			711,488	39	711,448
当期末残高	1,006,900	673,700	13,814,447	4,311	15,490,735

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	38,528	38,528	14,817,815
当期変動額			
剰余金の配当			202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			913,946
自己株式の取得			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,258	34,258	34,258
当期変動額合計	34,258	34,258	677,189
当期末残高	4,269	4,269	15,495,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065,285	1,525,060
減価償却費	805,081	798,681
のれん償却額	67,453	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	261,987	67,264
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	3,236	27,843
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,532	12,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,774	4,111
返品調整引当金の増減額(は減少)	485	319
販売促進引当金の増減額(は減少)	21,800	21,800
受取利息及び受取配当金	12,556	13,769
支払利息	78,494	76,059
固定資産売却益	698,874	-
固定資産除売却損	2,145	2,529
違約金収入	100,000	-
売上債権の増減額(は増加)	757,185	371,808
たな卸資産の増減額(は増加)	440,091	136,780
仕入債務の増減額(は減少)	431,911	363,420
前渡金の増減額(は増加)	503,874	62,391
その他	223,888	171,642
小計	2,394,762	3,454,558
利息及び配当金の受取額	12,556	13,769
利息の支払額	79,045	77,405
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	172,106	700,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156,167	2,690,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,115,094	1,660,902
有形固定資産の売却による収入	2,266,270	-
無形固定資産の取得による支出	48,276	110
貸付けによる支出	243,000	154,000
子会社株式の取得による支出	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,358,985
その他	9,169	9,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,731	3,183,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,974,000	4,255,500
長期借入金の返済による支出	2,391,756	2,524,575
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	202,723	202,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,479	1,528,673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,383,418	1,036,240
現金及び現金同等物の期首残高	5,492,713	7,876,132
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,876,132	1 8,912,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)オーイズミ・アミュージオ

妙高酒造(株)

(株)下仁田物産

(連結範囲の変更)

当連結会計年度から株式会社下仁田物産を連結の範囲に含めております。これは、株式会社下仁田物産の発行済み株式を全て取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社オーイズミ・アミュージオの決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、連結子会社株式会社下仁田物産については、みなし取得日を同社の決算日である2020年2月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

コンテンツ

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、将来発生する見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた242,789千円は、「リース債務」1,574千円、「その他」241,214千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考え、一定期間続くと仮定のもと、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り、検証等を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,000 千円	104,000 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	2,073,496 千円	2,805,314 千円
土地	3,004,457 千円	3,836,626 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,743,189 千円	4,738,240 千円
(うち1年内返済予定額)	(326,814 千円)	(378,948 千円)

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	514,019 千円	514,019 千円
(うち機械装置及び運搬具)	514,019 千円	514,019 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	28,570 千円	千円
支払手形	304,312 千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
608,900千円	930,605千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2,925千円	81,187千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	175,849 千円	千円
土地	523,024 千円	千円
計	698,874 千円	千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	888 千円	2,461 千円
工具器具及び備品	1,256 千円	67 千円
計	2,145 千円	2,529 千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,150 千円	49,350 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	33,150 千円	49,350 千円
税効果額	10,137 千円	15,091 千円
その他有価証券評価差額金	23,012 千円	34,258 千円
その他の包括利益合計	23,012 千円	34,258 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,571			4,571

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,571	71		4,642

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 71株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,876,132 千円	8,912,372 千円
現金及び現金同等物	7,876,132 千円	8,912,372 千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社下仁田物産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社下仁田物産株式の取得価額と株式会社下仁田物産取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,995,016 千円
固定資産	1,027,536 千円
のれん	112,335 千円
流動負債	1,031,195 千円
固定負債	1,632,693 千円
株式の取得価額等	471,000 千円
現金及び現金同等物	134,014 千円
支配獲得日からみなし取得日までに実行された貸付金等	1,022,000 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,358,985 千円

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されてます。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒され

ております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,876,132	7,876,132	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,441,645 2,870		
	1,438,775	1,438,775	
(3)電子記録債権	1,137,249	1,137,249	
(4)投資有価証券 その他有価証券	205,500	205,500	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	1,295,000 1,071,000		
	224,000	224,176	176
(6)支払手形及び買掛金	1,727,817	1,727,817	
(7)短期借入金	1,140,000	1,140,000	
(8)長期借入金	12,021,485	12,043,051	21,566
(9)デリバティブ取引		115,891	115,891

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,912,372	8,912,372	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,632,984 6,346		
	1,626,638	1,626,638	
(3)電子記録債権	805,917	805,917	
(4)投資有価証券 その他有価証券	173,935	173,935	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	1,449,000 1,134,000		
	315,000	315,000	
(6)支払手形及び買掛金	2,306,302	2,306,302	
(7)短期借入金	1,140,000	1,140,000	
(8)長期借入金	14,266,010	14,252,561	13,448
(9)デリバティブ取引		87,168	87,168

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(9)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,236	11,236
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	104,000	104,000
差入保証金	133,314	133,891
長期預り保証金	686,131	717,724

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

差入保証金

差入保証金については、不動産賃貸借契約に係わる敷金、保証金であり、市場価格がなく預託期間を算定することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,392,023	49,622		
電子記録債権	1,137,249			
長期貸付金		266,688	500,040	528,272
合 計	2,529,272	316,310	500,040	528,272

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,609,884	23,100		
電子記録債権	805,917			
長期貸付金	80,000	670,000	373,336	325,664
合 計	2,495,801	693,100	373,336	325,664

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,140,000					
長期借入金	2,362,758	2,002,545	1,628,857	1,281,355	1,150,223	3,595,747
リース債務	1,574	5,412	4,086	3,584	2,451	1,229
合 計	3,504,332	2,007,957	1,632,943	1,284,939	1,152,674	3,596,976

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,140,000					
長期借入金	3,044,997	2,157,709	1,810,207	1,601,921	1,776,088	3,875,088
リース債務	81,798	75,671	60,939	40,940	15,246	949
合 計	4,266,795	2,233,380	1,871,146	1,642,861	1,791,334	3,876,037

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	205,500	150,000	55,500
小計	205,500	150,000	55,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	205,500	150,000	55,500

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2020年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	173,935	157,054	16,880
小計	173,935	157,054	16,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	173,935	157,054	16,880

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,295,556	4,620,148	115,891
合計			5,295,556	4,620,148	115,891

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,620,148	3,944,740	87,168
合計			4,620,148	3,944,740	87,168

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、当基金は2016年9月29日に厚生労働大臣の解散認可を受け清算手続きを開始しております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,999 千円	52,467 千円
退職給付費用	959 千円	13,175 千円
退職給付の支払額	5,492 千円	538 千円
退職給付に係る負債の期末残高	52,467 千円	65,103 千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	52,467 千円	65,103 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,467 千円	65,103 千円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付に係る負債	52,467 千円	65,103 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,467 千円	65,103 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	959 千円	13,175 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は16,710千円、当連結会計年度は15,336千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
役員退職慰労引当金	162,253 千円	163,510 千円
棚卸資産評価損	259,235 千円	234,408 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
賞与引当金	11,215 千円	19,730 千円
製品保証引当金	2,752 千円	1,223 千円
貸倒引当金	339,201 千円	359,771 千円
販売促進引当金	6,666 千円	千円
資産除去債務	98,473 千円	99,220 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,461 千円	1,174 千円
固定資産償却超過	23,911 千円	20,981 千円
ソフトウェア償却超過	180,103 千円	172,837 千円
株式取得関連費用	千円	16,819 千円
繰越欠損金	152,698 千円	165,154 千円
その他	35,154 千円	49,704 千円
繰延税金資産小計	1,281,201 千円	1,312,608 千円
評価性引当額(注)	1,098,038 千円	1,048,187 千円
繰延税金資産合計	183,163 千円	264,420 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金	16,971 千円	5,161 千円
資産除去債務に対応する除去費用	50,498 千円	43,766 千円
繰延税金負債合計	67,470 千円	48,928 千円

差引：繰延税金資産純額 115,693 千円 215,492 千円

(注) 評価性引当額が49,850千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において棚卸資産に関する評価性引当額27,833千円の減少、また、連結子会社の繰越欠損金に関する評価性引当額34,251千円の減少に伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0 %	0.0 %
のれん償却	1.9 %	%
試験研究費控除	1.5 %	2.2 %
留保金課税	3.8 %	4.5 %
住民税均等割等	0.6 %	1.3 %
減価償却超過額の修正による評価性引当額の増減	%	6.8 %
評価性引当額の増減	6.9 %	3.3 %
その他	0.7 %	1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 %	40.1 %

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社下仁田物産

事業の内容 蒟蒻粉・小麦粉・澱粉を主原料とする食料品の製造および販売

農産食料品の味付加工・保存加工および販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社5社により遊技場設備機器、太陽光発電、ゲームソフト、酒類醸造、不動産賃貸等多岐にわたる事業を行なっておりますが、更に事業分野の拡充を目指しております。こうした中、蒟蒻の主要産地・群馬県内に蒟蒻ゼリー、コンニャク食品等の製造拠点を置き、広域にわたって販売活動を展開している株式会社下仁田物産を当社グループに迎えることといたしました。

今後、一体的に当社グループのスケールメリットを追求し、企業価値の更なる向上に取り組んで参ります。

企業結合日

2020年1月24日(株式取得日)

2020年2月29日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定することに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 471,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 55,000千円

取得原価 526,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

112,335千円

発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,995,016 千円

固定資産 1,027,536 千円

資産合計 3,022,553 千円

流動負債 1,031,195 千円

固定負債 1,632,693 千円

負債合計 2,663,888 千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,108,067 千円

営業利益 98,181 千円

経常利益 95,021 千円

税金等調整前当期純利益 151,554 千円

親会社株主に帰属する当期純利益 104,953 千円

(6) 概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における太陽光発電設備用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	331,063 千円	322,019 千円
有形固定資産の除却による減少額	11,608 千円	千円
時の経過による増加額	2,563 千円	2,444 千円
期末残高	322,019 千円	324,463 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）、賃貸店舗（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は290,866千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は366,084千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,230,264
	期中増減額	724,942
	期末残高	9,505,321
期末時価	8,363,390	9,779,845

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は神奈川県横浜市内の不動産の取得（775,990千円）、神奈川県相模原市内の不動産の取得（593,091千円）及び東京都板橋区内の不動産の取得（303,558千円）であり、主な減少額は減価償却費（206,536千円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、株式会社下仁田物産を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「食品事業」を新たに報告セグメントに追加しております。なお、この報告セグメントの変更が、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
食品事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品等の製造・販売
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,089,615	662,073	1,024,301	720,941	226,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	42,340		5,350	657
計	7,091,355	704,414	1,024,301	726,291	227,227
セグメント利益又は損失()	490,297	325,420	333,188	82,502	18,202
セグメント資産	8,676,364	10,816,132	5,670,944	557,607	233,624
その他の項目					
減価償却費	68,920	181,863	504,964	27,315	4,803
のれん償却額				67,453	
特別利益	65,563	733,310			
(固定資産売却益)	65,563	633,310			
(違約金収入)		100,000			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,648	1,078,244		48,166	10,750

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	9,723,502		9,723,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,088	50,088	
計	9,773,590	50,088	9,723,502
セグメント利益又は損失()	1,048,202	505,801	542,400
セグメント資産	25,954,673	6,141,652	32,096,325
その他の項目			
減価償却費	787,867	17,213	805,081
のれん償却額	67,453		67,453
特別利益	798,874		798,874
(固定資産売却益)	698,874		698,874
(違約金収入)	100,000		100,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,809		1,178,809

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 505,801千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,141,652千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,271,163	753,942	995,635	756,955	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,800	49,820		1,300	
計	9,276,963	803,762	995,635	758,255	
セグメント利益又は損失()	1,485,118	366,084	335,399	16,738	
セグメント資産	7,955,796	12,400,402	5,211,070	464,089	3,134,888
その他の項目					
減価償却費	66,923	206,536	446,043	58,325	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,698	1,613,029	3,347		

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	216,587	11,994,283		11,994,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	415	57,335	57,335	
計	217,002	12,051,619	57,335	11,994,283
セグメント利益又は損失()	22,481	2,180,860	613,804	1,567,055
セグメント資産	217,551	29,383,799	6,678,700	36,062,500
その他の項目				
減価償却費	6,292	784,121	14,559	798,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,031	1,679,106	6,498	1,685,605

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 613,804千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,678,700千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,181,032千円	機器事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,147,516千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額				67,453		67,453		67,453
当期末残高								

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額									
当期末残高					112,335		112,335		112,335

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品 の販売	1,058	売掛金	227

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2.㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	66,036	売掛金	9,053
							内装設備の 工事	93,308		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	12,618	売掛金	7,752
							内装設備の 工事	21,943		

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2.㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が92.7%を直接保有しております。

4.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産(店舗用)の賃貸	11,496	前受金	1,053
							飲食店備品の販売	623	売掛金	24

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.7%、その近親者が68.9%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	65,191	売掛金	24,034
							内装設備の工事	35,924		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミダイニング	神奈川県厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	12,866	売掛金	711
							内装設備の工事	62,855		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.7%、その近親者が68.9%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が90.0%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	658円70銭	688円81銭
1株当たり当期純利益	26円60銭	40円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	598,280 千円	913,946 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	598,280 千円	913,946 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,429 株	22,495,421 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	14,817,815 千円	15,495,005 千円
普通株式に係る純資産額	14,817,815 千円	15,495,005 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,571 株	4,642 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,429 株	22,495,358 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	1,140,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,362,758	3,044,997	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,574	81,798		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,658,727	11,221,013	0.6	2021年～2044年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,764	193,746		2021年～2026年
合計	13,179,824	15,681,555		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,157,709	1,810,207	1,601,921	1,776,088
リース債務	75,671	60,939	40,940	15,246
合計	2,233,380	1,871,146	1,642,861	1,791,334

【資産除去債務明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	35,758			35,758
PCB特別措置法に基づく費用	21,313			21,313
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	264,947	2,444		267,391
合計	322,019	2,444		324,463

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,510,844	6,349,792	9,049,205	11,994,283
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	210,245	850,460	1,110,315	1,525,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	125,687	520,451	646,093	913,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.59	23.14	28.72	40.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.59	17.55	5.59	11.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,033,283	6,264,506
受取手形	3 327,733	3 472,719
電子記録債権	1,105,838	768,446
売掛金	766,956	665,925
製品	595,937	705,569
仕掛品	309,788	214,305
原材料	867,076	795,265
前払費用	22,580	22,583
関係会社短期貸付金	85,000	250,000
未収入金	1,629	1,635
前渡金	1,302,916	1,167,236
その他	5,080	390
貸倒引当金	1,800	400
流動資産合計	11,422,020	11,328,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,988,187	1 6,766,802
減価償却累計額	2,217,435	2,418,575
建物(純額)	3,770,752	4,348,226
構築物	16,512	16,512
減価償却累計額	11,836	12,535
構築物(純額)	4,676	3,977
機械及び装置	123,237	123,237
減価償却累計額	110,740	113,645
機械及び装置(純額)	12,496	9,592
船舶	13,419	13,419
減価償却累計額	13,419	13,419
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	17,064	17,064
減価償却累計額	15,723	17,064
車両運搬具(純額)	1,341	0
工具、器具及び備品	2,159,693	2,160,393
減価償却累計額	2,060,162	2,070,714
工具、器具及び備品(純額)	99,530	89,678
土地	1 7,366,281	1 7,964,649
建設仮勘定	61,500	-
有形固定資産合計	11,316,579	12,416,124
無形固定資産		
ソフトウェア	3,973	1,855
電話加入権	6,837	6,837
その他	2,604	2,354
無形固定資産合計	13,414	11,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,500	167,150
関係会社株式	714,212	1,240,212
出資金	104,785	104,785
長期貸付金	1,295,000	1,449,000
関係会社長期貸付金	-	1,453,000
長期前払費用	252,955	256,049
繰延税金資産	71,898	118,689
破産更生債権等	16,286	16,286
差入保証金	29,178	28,647
会員権	21,784	21,784
その他	12,562	12,599
貸倒引当金	1,087,300	1,150,300
投資その他の資産合計	1,647,863	3,717,904
固定資産合計	12,977,857	16,145,075
資産合計	24,399,878	27,473,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,151,414	3 1,544,183
買掛金	380,864	346,123
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,579,330	1 1,784,121
未払金	41,017	69,010
未払費用	50,278	44,433
未払法人税等	391,354	336,523
未払消費税等	10,979	41,639
前受金	38,650	43,712
預り金	21,169	26,165
賞与引当金	26,900	52,600
製品保証引当金	9,000	4,000
販売促進引当金	21,800	-
その他	8,400	9,609
流動負債合計	4,731,158	5,302,123
固定負債		
長期借入金	1 4,426,789	1 6,441,083
退職給付引当金	43,471	53,779
役員退職慰労引当金	530,587	534,698
長期預り保証金	639,733	666,603
資産除去債務	57,071	57,071
固定負債合計	5,697,652	7,753,235
負債合計	10,428,811	13,055,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,004,485	4,485,619
利益剰余金合計	12,256,210	12,737,344
自己株式	4,271	4,311
株主資本合計	13,932,539	14,413,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,528	4,269
評価・換算差額等合計	38,528	4,269
純資産合計	13,971,067	14,417,902
負債純資産合計	24,399,878	27,473,261

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	6,640,099	8,913,101
不動産賃貸収入	568,409	627,842
売上高合計	7,208,509	9,540,944
売上原価		
製品期首たな卸高	738,505	595,937
当期製品製造原価	5,161,911	6,495,319
合計	5,900,416	7,091,256
他勘定振替高	2,039	23,247
製品期末たな卸高	595,937	705,569
製品売上原価	5,302,440	6,362,439
不動産賃貸原価	322,307	362,893
売上原価合計	5,624,747	6,725,332
売上総利益	1,583,762	2,815,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,670	164,014
荷造費	66,785	66,574
販売促進費	44,368	259,245
役員報酬	194,340	194,534
給料手当及び賞与	181,227	182,440
賞与引当金繰入額	13,990	28,221
退職給付費用	10,207	12,707
役員退職慰労引当金繰入額	8,774	8,613
法定福利費	70,342	79,252
旅費及び交通費	83,501	83,464
減価償却費	35,332	29,604
地代家賃	60,658	59,128
製品保証引当金繰入額	9,000	4,000
販売促進引当金繰入額	21,800	-
その他	402,717	457,386
販売費及び一般管理費合計	1,308,717	1,629,187
営業利益	275,045	1,186,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 6,513	3 8,099
受取配当金	6,525	6,150
保険金収入	11,779	43,347
雑収入	3 16,277	3 13,023
営業外収益合計	41,094	70,620
営業外費用		
支払利息	22,605	25,308
貸倒引当金繰入額	243,000	63,000
雑損失	12,598	5,975
営業外費用合計	278,203	94,283
経常利益	37,936	1,162,760
特別利益		
固定資産売却益	1 698,874	-
違約金収入	100,000	-
特別利益合計	798,874	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 976	2 67
関係会社株式評価損	131,500	-
特別損失合計	132,476	67
税引前当期純利益	704,333	1,162,692
法人税、住民税及び事業税	392,400	510,800
法人税等調整額	33,110	31,700
法人税等合計	359,290	479,100
当期純利益	345,043	683,592

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	167,744		179,392	
租税公課	75,287		86,523	
その他	79,275	322,307	96,977	362,893

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,861,900	12,113,625
当期変動額							
剰余金の配当						202,458	202,458
当期純利益						345,043	345,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						142,585	142,585
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,004,485	12,256,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,271	13,789,954	61,540	61,540	13,851,495
当期変動額					
剰余金の配当		202,458			202,458
当期純利益		345,043			345,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			23,012	23,012	23,012
当期変動額合計		142,585	23,012	23,012	119,572
当期末残高	4,271	13,932,539	38,528	38,528	13,971,067

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,004,485	12,256,210
当期変動額							
剰余金の配当						202,458	202,458
当期純利益						683,592	683,592
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						481,133	481,133
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,485,619	12,737,344

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,271	13,932,539	38,528	38,528	13,971,067
当期変動額					
剰余金の配当		202,458			202,458
当期純利益		683,592			683,592
自己株式の取得	39	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			34,258	34,258	34,258
当期変動額合計	39	481,093	34,258	34,258	446,835
当期末残高	4,311	14,413,633	4,269	4,269	14,417,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、将来発生する見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,607,289 千円	2,291,273 千円
土地	2,210,062 千円	2,808,430 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	2,618,841 千円 (253,110 千円)	3,392,328 千円 (291,396 千円)

2. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
神奈川電力株式会社	4,841,018 千円	4,181,294 千円
妙高酒造株式会社	572,528 千円	519,704 千円
株式会社オーイズミ・アミュージ オ	140,000 千円	435,268 千円
株式会社レッド・エンタテインメ ント	50,000 千円	千円
合 計	5,603,546 千円	5,136,266 千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	28,102 千円	千円
支払手形	290,478 千円	千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	175,849 千円	千円
土地	523,024 千円	千円
計	698,874 千円	千円

2. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	976 千円	67 千円
計	976 千円	67 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
役員退職慰労引当金	162,253 千円	163,510 千円
棚卸資産評価損	254,940 千円	230,113 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	193,724 千円	193,724 千円
賞与引当金	8,226 千円	16,085 千円
製品保証引当金	2,752 千円	1,223 千円
販売促進引当金	6,666 千円	千円
貸倒引当金	333,046 千円	351,884 千円
資産除去債務	17,452 千円	17,452 千円
ソフトウェア償却超過	167,740 千円	159,227 千円
その他	34,696 千円	47,500 千円
繰延税金資産小計	1,189,572 千円	1,188,793 千円
評価性引当額(注)	1,099,572 千円	1,067,993 千円
繰延税金資産合計	90,000 千円	120,800 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金	16,971 千円	1,880 千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,130 千円	230 千円
繰延税金負債合計	18,101 千円	2,110 千円

差引：繰延税金資産純額 71,898 千円 118,689 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1 %	0.7 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1 %	0.0 %
試験研究費控除	2.3 %	2.9 %
留保金課税	3.7 %	4.4 %
住民税均等割等	2.7 %	1.6 %
減価償却超過額の修正による評価性引当額の増減	%	8.9 %
評価性引当額の増減	15.1 %	2.7 %
その他	0.2 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0 %	41.2 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,988,187	778,614		6,766,802	2,418,575	201,140	4,348,226
構築物	16,512			16,512	12,535	699	3,977
機械及び装置	123,237			123,237	113,645	2,904	9,592
船舶	13,419			13,419	13,419		0
車両運搬具	17,064			17,064	17,064	1,341	0
工具、器具及び備品	2,159,693	34,965	34,265	2,160,393	2,070,714	41,229	89,678
土地	7,366,281	598,367		7,964,649			7,964,649
建設仮勘定	61,500		61,500				
有形固定資産計	15,745,898	1,411,947	95,765	17,062,079	4,645,955	247,315	12,416,124
無形固定資産							
ソフトウェア				60,591	58,735	2,118	1,855
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	2,645	250	2,354
無形固定資産計				72,428	61,381	2,368	11,046
長期前払費用	298,099	10,978	1,000	308,078	52,028	7,884	256,049

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模原市中央区内賃貸用物件の取得	439,651千円
	横浜市旭区内賃貸用物件の取得	331,062千円
工具、器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得	34,965千円
土地	相模原市中央区内賃貸用物件の取得	153,439千円
	横浜市旭区内賃貸用物件の取得	444,927千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	相模原市中央区内賃貸用物件取得に伴う手付金の振替	61,500千円
-------	--------------------------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,089,100	61,918	318		1,150,700
賞与引当金	26,900	52,600	26,900		52,600
製品保証引当金	9,000	4,000	9,000		4,000
販売促進引当金	21,800		3,950	17,850	
役員退職慰労引当金	530,587	8,613	4,502		534,698

(注) 販売促進引当金の当期減少額「その他」の内訳は、販売推奨策として付与したクーポンの失効による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第51期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月13日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書
2019年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2019年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新 開 智 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オーイズミが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載されているとおり、連結子会社である株式会社下仁田物産については、評価範囲に含めていない。株式会社下仁田物産については、2020年1月24日付で株式を取得し、連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要な相当な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためである。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2019年4月1日から2020年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。